

第21回住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会 会議要旨

- 1 日時：平成23年6月23日（木）10時～12時
- 2 場所：全国町村議員会館会議室
- 3 出席者：安田浩（東京電機大学教授）、大山永昭（東京工業大学教授）、遠藤紘一（リコージャパン株式会社代表取締役会長執行役員）、加藤孝二（全日本自治団体労働組合副中央執行委員長）、清原慶子（三鷹市長）、手塚悟（東京工科大学教授）、堀部政男（一橋大学名誉教授）、前川徹（サイバー大学教授）、松尾明（公認会計士）
- 4 議題
 - ・ 社会保障・税に関わる番号制度に関する議論を踏まえた住民基本台帳ネットワークシステム等のあり方について

<議事の概要>

- ・ 事務局から上記議題について資料の説明が行われた。
 - ・ その後、意見交換が行われた。
-
- 番号制度は、国民の権利保障のためにあるものであり、住基ネットはそのための不可欠の基盤となるのだということを強調すべきではないか。
 - 住民基本台帳や住基ネットは、我が国におけるトラストアンカー（＝信用の基点）であり、住基ネットの4情報で初期突合する作業は不可欠ではないか。
 - 「番号」の付番事務の性質については、番号制度が国民にとって基本的かつ重要なシステムであることを踏まえて検討すべきではないか。
 - 「番号」の付番事務は、住民や地域社会に密着した事務であるため、市町村の処理する事務とすべきではないか。
 - 今後の課題として、ICカードの効率的な発行方法、番号法を踏まえた住民基本台帳法等の適切な改正等を検討していくべきではないか。
 - 特に金融機関は社会保障と密接に関連する事業者であり、これらの民間事業者への活用可能性について検討するべきではないか。

<文責：事務局>